令和5年度予算の編成について

日本経済の先行きについて、7月の月例経済報告では「景気は、緩やかに持ち直している。」とあるが、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされている。

こうした経済状況において、本区の歳入の根幹をなす特別区税や特別区交付金は、景気動向の影響を受けやすい脆弱な歳入構造であり、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などから、今後の動向次第では本区歳入の減収が懸念され、中・長期的には楽観視できず、本区の歳入環境の先行きを見通すことは困難な状況である。

本区では、区民の安全・安心を守るため、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症対策や、ウクライナ危機・円安の進行による物価高騰への対応など、補正予算を迅速かつ的確に編成し、スピード感をもって対応してきたが、今後も、感染症対策や物価高騰への対応をはじめ、子育て支援や福祉施策の充実、公共施設の老朽化への対応、加えて、先送りした主要事業の再計画化など、山積する行政課題を着実に解決していくため、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていかなければならない。

令和5年度予算は、中・長期的な見通しが困難な状況にあっても、行政のデジタル化への対応やゼロカーボンシティの推進、オリ・パラレガシー継承の具現化、地下鉄8号線の延伸に伴うまちづくりに加え、地域コミュニティの活性化や関東大震災100年を節目とした防災・減災対策の充実など様々な行政課題に対して、重点的に取組みを進め、長期計画に掲げる「目指す姿」の実現や未来の江東区へ向けて、職員一人ひとりが、改めて「意欲」「スピード」「思いやり」を再認識し、着実に成長を遂げていかなければならない。

よって、令和5年度予算は、「**未来の江東区へ向け、着実に成長を続ける予算**」をテーマに掲げ、下記の方針に基づき編成する。

記

1 編成の基本方針

- (1) 中長期的な見通しが困難な状況にあっても、区民の期待や信頼に応えるため、長期計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、行政のデジタル化への対応をはじめとした、これまでの取組みに加え、令和5年度は、地域コミュニティ活性化への取組みや関東大震災100年を節目とした防災・減災対策の充実など様々な課題に対し、これまで以上に創意工夫を加え、知恵を絞ることで、未来に向けた効果的な施策を着実に展開していく。
- (2) 社会経済環境の変化を的確に捉え、高度化・複雑化する行政課題にスピード感をもって効果的に対応するには、職員一人ひとりが区を取り巻く現状を正確に把握し、改めて施策の優先順位の洗い直しを図る必要がある。併せて長期的な視点に立ち、安定的な区民サービスを提供するには、日頃からコスト意識を持ち、徹底した無駄の排除や前例に捉われない積極的な事業の見直し、再構築により施策にメリハリをつけ、新たな施策展開の財源確保に努めていく。
- (3) 景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても、多様化する区民ニーズに応え、持続可能な区政運営を的確に行うため、引き続き「江東区行財政改革計画」を着実に推進するとともに、事務事業の総点検による経費節減の徹底、新たな歳入確保策に加え、ICTの利活用による効率的な行政運営を積極果敢に推進し、健全で持続可能な財政基盤の構築を図っていく。

2 編成の一般方針

(1) 共通事項

- 区民サービス向上とともに、職員の業務負担軽減を図る観点から、事業全体だけでなく、その一部における業務の委託化をはじめ、効率化を念頭においたRPA（業務自動化）やAI（人工知能）などのICTの利活用について、積極的に要求を行うこと。

- 金額の積算においては、過年度決算において多額の不用額が発生している事業については、精査の上、実績・実態に見合う要求額とするなど、予算・決算において大幅な乖離が生じないように必要な範囲で見積もること。
- 他の部課に関連する事業については、事前に十分な連絡調整を図った上で予算要求を行うとともに、重複を避け統一性を欠くことのないよう留意すること。
- 前年度に要求し、予算措置されなかった事業などについては、原則として再度の要求を行わないこととするが、その内容・手法や社会的状況において変更・変化があった場合には、必要性などを再考のうえ、要求を行うことができること。
- 「令和5年度 見直し（廃止）対象事業」に選定された事業については、見直し内容に係る各部の考え方を整理した上で、原則として令和5年度予算に見直し結果を反映させること。
- 会議・イベント等の開催については、引き続き必要性や効果等を検討した上で要求すること。

（2）経常経費

経常経費については、改めて施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除した、効率的・効果的な事務執行を図るべく、下記により要求を行うこと。

① 義務的経費

基礎的な対象数値により経費が見込まれるもの

- ア 給与関係費（時間外勤務手当等を除く）
- イ 債務負担行為に基づく経費及び公債費
- ウ 扶助費及びこれに準じる経費
- エ 法令・条例・協定等により支出する経費
- ☞ 対象、規模、単価等の積算根拠に基づき、経費を適切に算定すること。
ただし、積極的な事業の見直しを行うこと。

② その他経費

事業の見直し・廃止など経費節減を図るべき経費

- ア 管理事務経費、施設運営費、維持管理費、事務費などの定例的な経費
- イ 各種補助金、負担金など区が定例的に支出している経費
- ウ 施設の機能維持等に要する定例的な工事費及び修繕料

☞ 原則として、一般財源ベースで前年度予算額を上限に要求すること。

ただし、物価高騰による影響分は必ずしも前年度予算額を上限とはしないが、他経費の見直しなどにより最大限の抑制を図ること。

※ 経常経費については、行政評価システムを活用し、事業の必要性や実施効果、経費の妥当性や後年度負担について不断の検証を行うこと。その検証結果を踏まえ、既存事業の整理・統合、縮小、廃止を行い、歳出削減を図ること。

(3) 臨時経費

日々高度化・複雑化する区政課題に的確に対応し、長期計画の「目指すべき江東区の姿」を達成していく観点から、臨時経費については実効性のある提案を行うこと。

① 臨時経費とするもの

ア 主要事業以外の新規事業

※ 令和4年度の補正予算で計上した事業を除く

イ レベルアップ経費のうち、政策的判断を要する経費

② 臨時経費の要求にあたっての留意点

ア 行政のデジタル化への対応やゼロカーボンシティの推進に向けた取組みに加え、地域コミュニティの希薄化への対応や防災・減災対策について、積極的な要求を行うこと。

イ 新型コロナウイルス感染症対策及び東京2020大会のレガシー継承に向けた取組みについては、効果等を十分検討した上で要求を行うこと。

ウ 事業の必要性など、あらゆる角度から検証を行うこと。

エ 最少の経費で最大の効果を得られるよう歳出経費を整理すること。

オ 事業の新陳代謝を促進するため、既存事業の見直し（廃止）・統合を併せて検討し、財源の捻出に努めること。

カ 全体計画など後年度負担を十分に精査し、その額について明示すること。
キ 国・都補助金等の財源を積極的に確保するとともに、補助期間が限定されているものは、原則として補助期間内の事業実施とすること。

(4) 主要事業

主要事業は、長期計画に掲げる各施策を実現するために、特に重点的に取り組むべき事業とする。要求にあたっては、今後の区の財政状況を踏まえ、長期計画で掲げる目標への着実な前進に向け、中長期的な視点で事業効果等を十分に分析・検証すること。

(5) 人件費関係

事業の整理・統合、見直しにより既存の人員体制の中での業務遂行を基本とし、会計年度任用職員についてはその趣旨に鑑み、緊急的、一時的な業務量の増大に伴い、応援が特に必要な場合にのみ要求する。

また、時間外勤務手当については、ワーク・ライフ・バランスを推進する観点も踏まえ、改めて効果的・効率的な事業執行により、削減を図ること。

(6) 行財政改革の推進

- ① 国や都の動向等を踏まえつつ、基礎自治体として担うべき区の役割を再検証した上で、課題を先送りせず、無駄の排除や前例に捉われない事業の見直しや再構築を図ること。
- ② 「江東区行財政改革計画」の着実な推進を図るため、既存事業の見直しやアウトソーシングの推進など、積極的に取り組むこと。
- ③ 区が出資する外郭団体に対しては、改めて事業の趣旨や効果を総点検し、委託及び補助内容を積極的に見直し、区の支出について最大限の抑制を図ること。

(7) 歳入の確保

- ① 区税収入などについて、収納率の更なる向上に努めること。
- ② その他の自主財源については、負担の公平性の観点から十分な見直しを行い、受益者負担の適正化に努めること。
- ③ 国・都の予算編成の動向を把握し、補助金等活用できるものについては、そ

の獲得に努めること。また、国や都の制度改正など、区の予算編成に直接的に影響が及ぶものについては、十分留意した上で、情報収集に努めること。

- ④ 新たな財源確保策を更に推進していくため、積極的に広告事業をはじめとする歳入の確保に努めること。

なお、こうした取組みを後押しする観点から、各部の努力による歳入（現物提供に伴う歳出削減を含む）については、その3分の2（継続分は2分の1）をインセンティブとして歳出事業費に計上し、区民サービス向上に資する取組みの原資とすることができるものとする。

- ⑤ 区の魅力を発信し、クラウドファンディングの活用など区の独自性や共感を得られるような事業の構築に努めること。

- ⑥ 歳入額の多寡にかかわらず、あらゆる歳入の可能性を検討し、積極的な財源確保に努めること。

3 その他

- (1) 特別会計予算の編成については、一般会計予算に準ずるほか、区の財政支出を抑制するため、事務費等について一層の見直しを行うこと。

- (2) その他一般的事項については、以上の予算編成に関する基本方針に基づき「事務処理方針」として別に定める。

令和5年度当初予算編成日程

①	編成方針	庁議決定	8月22日
②	予算事務説明会		8月25日
③	予算見積書	提出期限	10月3日
④	各課要求概要	財政課長ヒアリング	10月7日～10月18日
⑤	各部要求概要	区長ヒアリング	10月26日～11月8日
⑥	経常経費	財政課長査定	11月21日～12月2日
⑦	第一次査定	区長査定	12月19日～12月22日
⑧	経常経費	各部内示	12月22日
		復活折衝	12月23日
⑨	臨時経費	財政課長査定	12月20日～12月23日
⑩	第二次査定	区長査定	1月12日～1月13日
⑪	臨時経費	各部内示	1月13日
⑫	予算案概要作成		1月13日～1月24日
⑬	予算案決定	庁議決定	別途決定
	予算案概要説明	幹事長会	
	予算案発表	プレス発表	
⑭	予算案概要説明	全員協議会	別途決定
⑮	議案発送	告示	別途決定
	区議会定例会	提案	

※ 上記日程は現時点の予定であり、都合により変更する場合がある。